

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	M-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	平成25年度(千円)			平成24年度(千円)	実質収支比率		
市町村名	佐賀市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	87,653,172	86,779,030	經常収支比率	88.3	90.2		
人口	22年国調(人)	237,506	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	2,769,260	1,983,159	(※1)	(96.1)	(97.8)			
	17年国調(人)	241,361		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	822,378	492,502	標準財政規模	53,712,105	53,613,798			
	増減率(%)	-1.6		過疎	○	実質収支	1,946,882	1,490,657	財政力指数	0.63	0.63			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	236,274	第1次	低開発	○	単年度収支	456,225	-139,848	公債費負担比率	16.2	16.5			
	うち日本人(人)	234,980		7,542	8,756	指数表選定	○	積立金	1,058,424	855,741	健全化判断比率	-	-	
	25.03.31(人)	234,778	第2次			繰上償還金	55,000	-	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	0.1		19.2	19.2	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(%)	0.1	第3次			実質単年度収支	1,569,649	715,893	実質公債費比率	5.6	6.5			
面積(km <sup>2</sup> )	431.42													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	551													
世帯数(世帯)	90,435													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	89,902,696	89,513,784	うち公的資金	75,018,496	74,491,903
	市区町村長	1	9,351		一般職員	1,450	4,703,800	3,244	債務負担行為額(支出予定額)	8,940,253	8,400,481	収益事業収入	-	-
	副市区町村長	2	7,380		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	3,081,016	3,079,603	財政調整基金	9,841,505	8,783,081
	教育長	1	6,111		うち技能労務職員	153	539,784	3,528	積立金現在高	6,588,690	5,867,734	減債基金	-	-
	議会議長	1	6,920		教育公務員	15	49,163	3,278	その他特定目的基金	11,718,280	10,926,612			
	議会副議長	1	6,070		臨時職員	-	-	-						
	議会議員	34	5,530		合計	1,465	4,752,963	3,244						
						ラスパイレース指数			99.0					
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(10)	西佐賀水道企業団	(20)	佐賀市文化振興財団					
		(3)	国民健康保険診療所特別会計	(6)	下水道事業会計	(11)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	(21)	佐賀資源化センター					
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(12)	佐賀東部水道企業団(水道事業)	(22)	熊の川温泉ちどりの湯					
				(8)	自動車運送事業会計	(13)	佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業)	(23)	佐賀市体育協会					
				(9)	富士大和温泉病院事業会計	(14)	佐賀中部広域連合(消防特別会計)	(24)	佐賀市土地開発公社					
						(15)	佐賀中部広域連合(介護保険特別会計)	(25)	嘉瀬川水辺環境整備センター					○
						(16)	天山地区共同衛生処理場組合							
						(17)	天山地区共同斎場組合							
						(18)	腎振共同塵芥処理組合							
						(19)	三神地区環境事務組合							

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)								
								区分									
								決算額(A)					構成比				
								(A)のうち普通建設事業費					(A)のうち充当一般財源等				
地方税	29,583,862	32.7	28,235,945	56.0	普通税	28,211,365	95.4	502,011	議会費	601,154	0.7	2,736	600,219				
地方譲与税	693,236	0.8	693,236	1.4	法定普通税	28,211,365	95.4	502,011	総務費	10,720,143	12.2	1,229,218	8,445,650				
利子割交付金	53,394	0.1	53,394	0.1	市町村民税	13,905,240	47.0	502,011	民生費	30,773,134	35.1	226,128	14,481,215				
配当割交付金	94,932	0.1	94,932	0.2	個人均等割	324,124	1.1	-	衛生費	7,046,910	8.0	234,352	5,920,557				
株式等譲渡所得割交付金	132,808	0.1	132,808	0.3	所得割	10,514,637	35.5	-	労働費	264,312	0.3	-	6,726				
地方消費税交付金	2,297,707	2.5	2,297,707	4.6	法人均等割	784,974	2.7	130,497	農林水産業費	3,889,740	4.4	1,604,217	2,187,351				
ゴルフ場利用税交付金	44,800	0.0	44,800	0.1	法人税割	2,281,505	7.7	371,514	商工費	2,420,670	2.8	194,223	1,338,943				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12,018,196	40.6	-	土木費	7,669,089	8.7	2,748,448	5,365,965				
自動車取得税交付金	134,061	0.1	134,061	0.3	うち純固定資産税	11,904,527	40.2	-	消防費	4,772,270	5.4	1,668,620	3,167,459				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	501,743	1.7	-	教育費	8,612,792	9.8	2,477,815	6,491,740				
地方特例交付金	97,975	0.1	97,975	0.2	市町村たばこ税	1,786,186	6.0	-	災害復旧費	131,466	0.1	-	42,279				
地方交付税	20,127,791	22.3	18,254,282	36.2	鉦産税	-	-	-	公債費	10,292,955	11.7	-	9,933,927				
普通交付税	18,254,282	20.2	18,254,282	36.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	458,537	0.5	162,287	458,537				
特別交付税	1,871,588	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
震災復興特別交付税	1,921	0.0	-	-	目的税	1,372,497	4.6	-	歳出合計	87,653,172	100.0	10,548,044	58,440,568				
(一般財源計)	53,260,566	58.9	50,039,140	99.3	法定目的税	1,372,497	4.6	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)								
交通安全対策特別交付金	80,011	0.1	80,011	0.2	入湯税	24,580	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			
分担金・負担金	1,396,176	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	44,514,696	50.8	28,765,869	28,098,510	51.3			
使用料	905,743	1.0	98,341	0.2	都市計画税	1,347,917	4.6	-	人件費	14,077,943	16.1	12,889,858	12,285,727	22.4			
手数料	799,382	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	8,549,440	9.8	7,566,867	-	-			
国庫支出金	12,539,108	13.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	20,143,798	23.0	5,942,084	5,878,856	10.7			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	10,292,955	11.7	9,933,927	9,933,927	18.1			
都道府県支出金	7,234,899	8.0	-	-	合計	29,583,862	100.0	502,011	元利償還金	10,291,616	11.7	9,932,588	9,932,588	18.1			
財産収入	254,398	0.3	47,909	0.1	区分	平成25年度	平成24年度		内訳	うち元金	9,020,788	10.3	8,699,278	8,699,278	15.9		
寄附金	213,582	0.2	-	-	合計	99.4	98.2	99.2	97.7	うち利子	1,270,828	1.4	1,233,310	1,233,310	2.2		
繰入金	521,880	0.6	-	-	徴収率(%)	現・計				一時借入金利子	1,339	0.0	1,339	1,339	0.0		
繰越金	1,983,159	2.2	-	-	市町村民税	99.3	98.4	99.2	98.0	その他の経費	32,458,966	37.0	27,090,395	20,313,556	37.1		
諸収入	1,823,828	2.0	130,908	0.3	純固定資産税	99.5	97.8	99.2	97.2	物件費	8,904,662	10.2	7,367,310	6,173,747	11.3		
地方債	9,409,700	10.4	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	1,827,097	2.1	1,578,417	1,578,417	2.9		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	11,499,134		-384,756		補助費等	10,024,279	11.4	9,018,723	6,594,028	12.0		
うち臨時財政対策債	4,420,000	4.9	-	-	下水道	2,807,985		-1,161,504		うち一部事務組合負担金	2,994,512	3.4	2,926,612	2,832,935	5.2		
歳入合計	90,422,432	100.0	50,396,309	100.0	病院	337,169		32,165		繰出金	7,801,944	8.9	6,680,397	5,967,364	10.9		
					交通	296,250		57,552		積立金	2,928,769	3.3	2,399,833	-	-		
					上水道	137,861		103		投資・出資金・貸付金	972,215	1.1	45,715	-	-		
					国民健康保険	2,200,093		120		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					その他	5,719,776		326		投資的経費計	10,679,510	12.2	2,584,304	-	-		
										うち人件費	134,068	0.2	134,068	-	-		
										普通建設事業費	10,548,044	12.0	2,542,025	-	-		
										うち補助	3,851,260	4.4	178,047	-	-		
										うち単独	6,343,558	7.2	2,280,452	-	-		
										災害復旧事業費	131,466	0.1	42,279	-	-		
										歳出合計	87,653,172	100.0	58,440,568	-	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

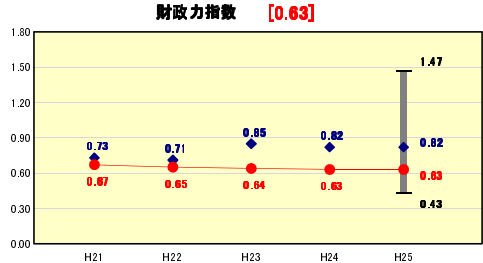
人口	236,274	人(H26 1.1現在)	-	%
うち日本人	234,980	人(H26 1.1現在)	-	%
面積	431.42	km <sup>2</sup>	5.6	%
歳入総額	90,422,432	千円	-	%
歳出総額	87,653,172	千円	-	%
実質収支	1,946,882	千円	-	%
標準財政規模	53,712,105	千円	H21 IV-1 H22 IV-1 H23 IV-1	
地方債現在高	89,902,696	千円	H24 IV-1 H25 IV-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

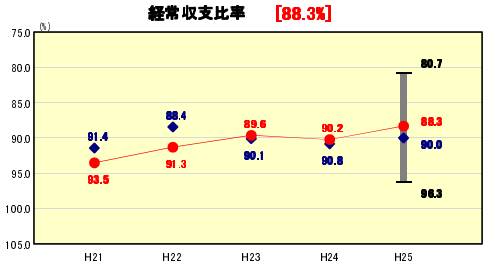
類似団体内順位 41/50 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51



**財政力指数の分析**  
 0.63となり、類似団体平均(0.82)を下回っている。行政改革プラン(実施年度:平成24年度~平成26年度)に掲げた総人件費の抑制や定員管理の適正化を図るとともに、施策ごと控分予算の実施により、限られた財源を市民ニーズ等に反映した重点施策に優先的に配分し、より一層の取捨選択を行っている。今後も自主的・安定的な財政基盤を確立するため、産業振興や定住促進の推進により、基幹収入である市税収入の確保に努め、加えて全国的に高い水準にある市税収率の更なる向上を図るとともに、引き続き効果的・効率的な行政経営に向けて、人件費・物件費の抑制を図る。

#### 財政構造の弾力性

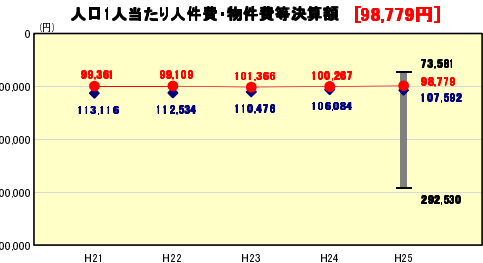
類似団体内順位 17/50 全国平均 90.2 佐賀県平均 88.3



**経常収支比率の分析**  
 88.3%となり、類似団体平均(90.0%)を下回っている。人件費、物件費、公債費については、継続的に効率化を図っている。一方、扶助費については、障害者介護給付費・訓練等給付費等の増により増加している。今後も、財政力指数の項目で示した取組を推進し、経常収支比率の上昇を極力抑制する。

#### 人件費・物件費等の状況

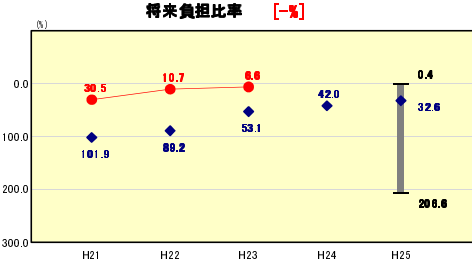
類似団体内順位 21/50 全国平均 116,289 佐賀県平均 112,177



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 98,779円となり、類似団体平均(107,592円)を下回っている。これまで実施してきた市有施設管理業務への指定管理者制度導入や徹底した事務事業の見直しによる経費の削減の効果が表れている。今後もこれまでの取組を更に推進し、最小の経費で最大のサービスの提供を図る行政運営に努める。

#### 将来負担の状況

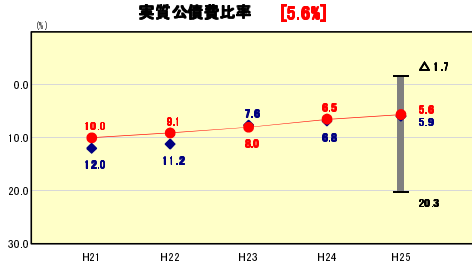
類似団体内順位 1/50 全国平均 51.0 佐賀県平均 28.5



**将来負担比率の分析**  
 昨年に引き続き負担無しとなり、類似団体内で最も健全な数値となっている。主な要因としては、公営企業債等繰入見込額の減、退職手当負担見込額の減等が挙げられる。今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

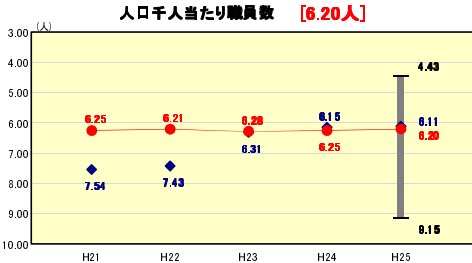
類似団体内順位 25/50 全国平均 8.6 佐賀県平均 11.0



**実質公債費比率の分析**  
 5.6%となり、類似団体平均(5.9%)を下回っており、臨時財政対策債の増等により前年度から0.9ポイント改善している。今後も、事業の徹底した取捨選択と、交付税算入等を考慮した財政的に有利な地方債を選択した借入を行う等の取組を継続する。

#### 定員管理の状況

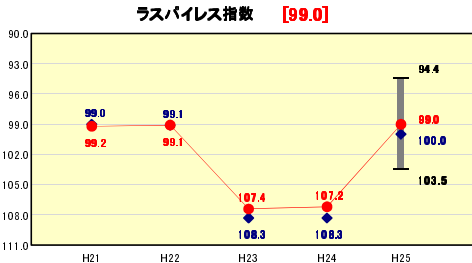
類似団体内順位 27/50 全国平均 6.96 佐賀県平均 7.23



**人口千人当たり職員数の分析**  
 6.20人となり、類似団体平均(6.11人)を若干上回っているものの、前年度からは0.05人改善している。今後も、事務事業の見直し、民間委託、嘱託職員の適正配置等により、計画的な職員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 12/50 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.8



**ラスパイルズ指数の分析**  
 99.0となり、類似団体平均(100.0)を下回っている。今後も、給与については、国や他の地方公共団体及び地域の民間企業の給与水準を考慮しながら適正化に努めるとともに、定員管理の適正化や退職勧奨の実施により人件費の抑制に努める。なお、平成23年度、24年度が大きく上昇した要因は、国家公務員の時限的な給与改定特例措置により国家公務員の給与水準が下がったことによるものであり、国家公務員の給与改定特例措置前のラスパイルズ指数では、平成23年度は99.2、平成24年度は99.0となる。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

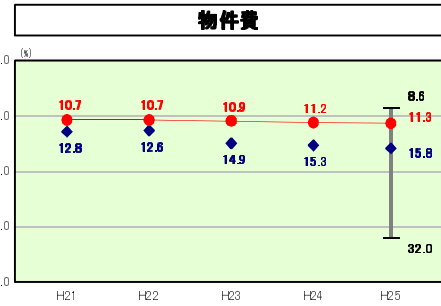
佐賀県佐賀市

## 経常収支比率の分析

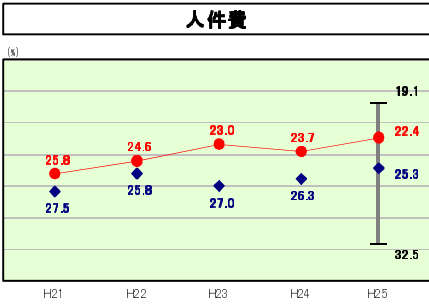
人	236,274	人(H26.1.1現在)				
うち日本	234,880	人(H26.1.1現在)				
面積	431.42	km <sup>2</sup>				
歳入総額	90,422,432	千円	実	赤	字	比
歳出総額	87,653,172	千円	率			-
実収	1,946,882	千円	結	算	赤	字
標準財政規模	53,712,105	千円	実	公	債	費
地方債現在高	89,802,888	千円	率			5.6
			実	来	負	担
			率			-

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

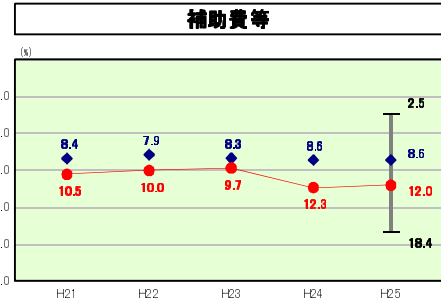
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



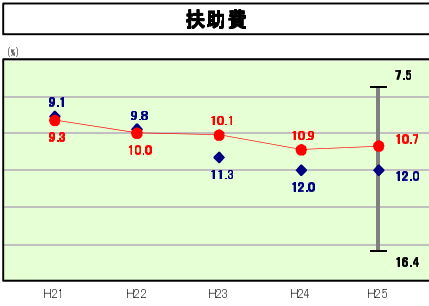
**物件費の分析**  
11.3%となり、前年度から0.1ポイント増加しているが、類似団体平均(15.8%)を大きく下回っている。これは、市有施設管理業務への指定管理者制度導入や徹底した事務事業の見直しによる経費の節減による効果であり、今後も適正な行財政運営を図る。



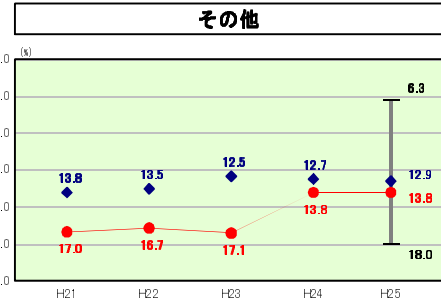
**人件費の分析**  
22.4%となり、類似団体平均(25.3%)を下回っており、また前年度から1.3ポイント改善している。今後も定員管理計画(実施年度:平成24年度~平成26年度)に基づき、計画的な職員の適正配置を図り、職員給与の適正化に努める。



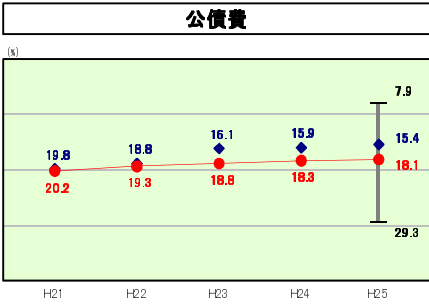
**補助費等の分析**  
補助費等については、経年的に類似団体平均を上回っているが、これは、消防事務等の行政サービスを一部事務組合で運営しており、これらに対する負担金が発生するためである。なお、平成24年度からは、地方公営企業法適用により企業会計に移行した下水道事業会計への負担金等が発生したため大きく増加しているが、前年度からは0.3ポイント改善している。



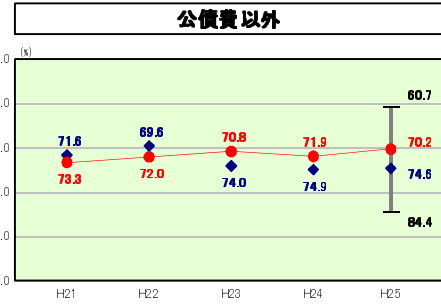
**扶助費の分析**  
10.7%となり、類似団体平均(12.0%)を下回っており、また前年度から0.2ポイント改善している。これは、児童手当等の減が主な要因である。



**その他の分析**  
その他については、前年度と同値の13.8%であり、類似団体平均(12.9%)を上回っている。このうち、維持補修費については、平成25年度では2.9%であり、類似団体平均(1.4%)と比べて高い水準にある。これは、廃棄物処理事業を一部事務組合等の広域行政運営ではなく、直営にて運営(一部地区を除く)していることによるものである。今後も施設の効率的な運営により経費削減を図る。なお、平成24年度からは、地方公営企業法適用により企業会計に移行した下水道4特別会計(公共下水道特別会計、特定環境保全公共下水道特別会計、農業集排水特別会計、市営浄化槽特別会計)への繰出金が削減したため大きく減少している。



**公債費の分析**  
18.1%となり、類似団体平均(15.4%)を上回っているが、前年度からは0.2ポイント改善している。これは、既往債の償還の進捗等による改善であり、今後も着実な償還に努める。



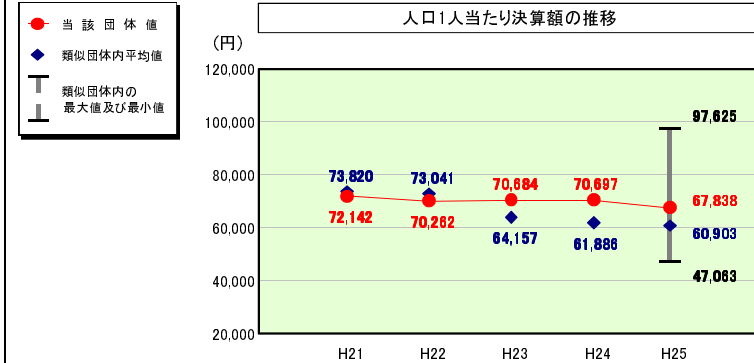
**公債費以外の分析**  
公債費以外を見た場合、70.2%であり、類似団体平均(74.6%)を下回っている。今後においては、行政改革プラン(実施年度:平成24~26年度)で示した目標を達成すべく、計画的な行財政運営を図り、財政の健全性を確保し、経常収支比率の改善に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

佐賀県佐賀市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

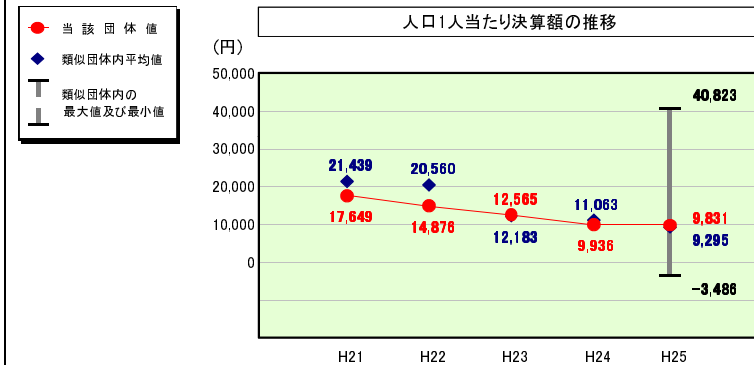
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	14,077,943	59,583	57,294	4.0
賃金(物件費)	511,427	2,165	3,408	▲36.5
一部事務組合負担金(補助費等)	2,239,214	9,477	2,192	332.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	146,755	621	715	▲13.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	523,760	2,217	2,255	▲1.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	134,068	567	1,285	▲55.9
▲退職金	▲1,604,914	▲6,793	▲6,247	8.7
合計	16,028,253	67,838	60,903	11.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.20	6.11	0.09
ラスパイレース指数	99.0	100.0	▲1.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

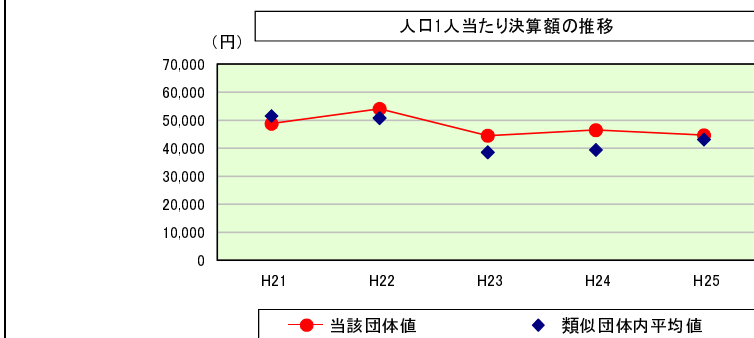


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,236,616	43,325	32,245	34.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	33	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,195,506	9,292	8,277	12.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	173,065	732	932	▲21.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	207,761	879	1,529	▲42.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲1,396,003	▲5,908	▲7,647	▲22.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲9,094,240	▲38,490	▲26,081	47.6
合計	2,322,705	9,831	9,295	5.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

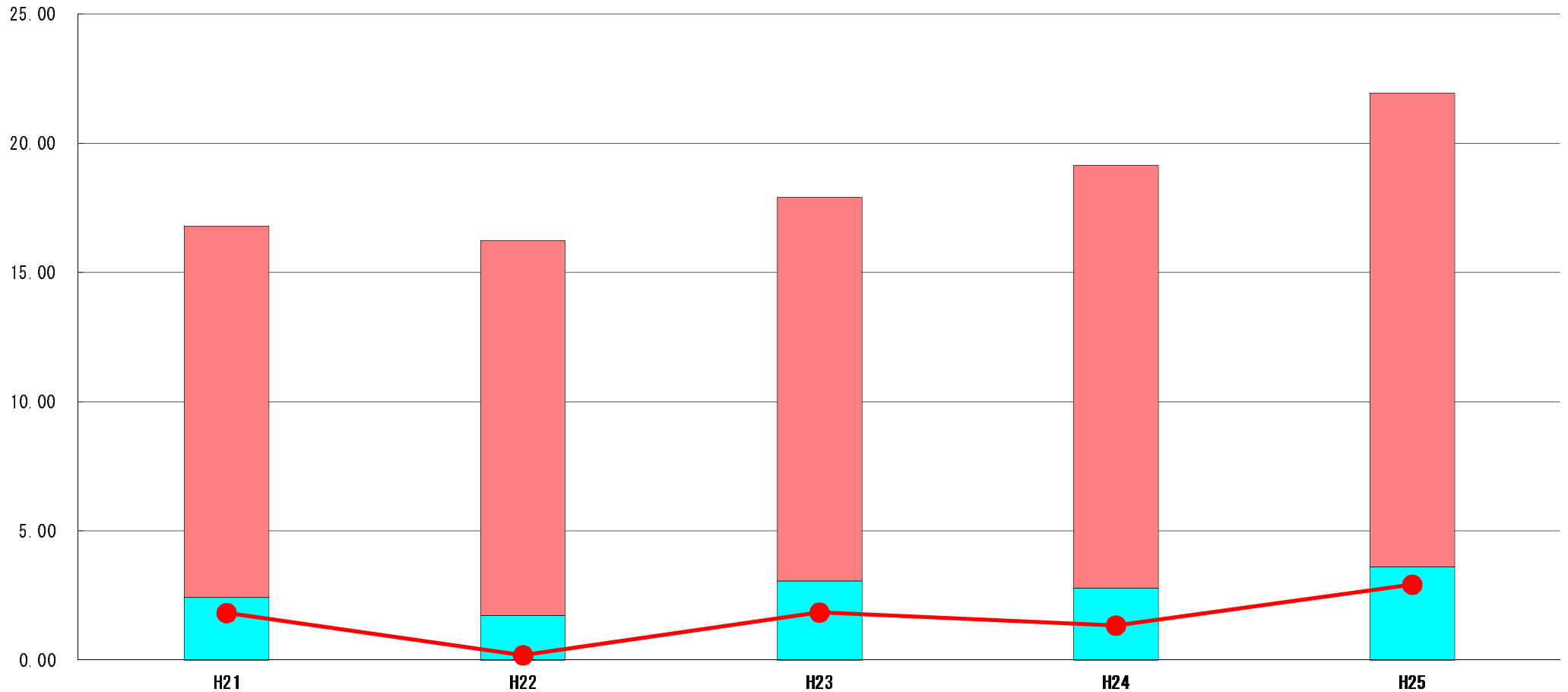
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	11,518,439	48,779	24.7	51,540	21.4	3.3
うち単独分	5,839,423	24,729	29.0	32,621	21.3	7.7
H22	12,731,197	54,078	10.9	50,804	▲1.4	12.3
うち単独分	5,397,561	22,927	▲7.3	30,480	▲6.6	▲0.7
H23	10,476,834	44,516	▲17.7	38,606	▲24.0	6.3
うち単独分	7,132,226	30,305	32.2	22,435	▲26.4	58.6
H24	10,967,354	46,468	4.4	39,425	2.1	2.3
うち単独分	6,277,297	26,597	▲12.2	22,414	▲0.1	▲12.1
H25	10,548,044	44,643	▲3.9	43,141	9.4	▲13.3
うち単独分	6,343,558	26,848	0.9	21,887	▲2.4	3.3
過去5年間平均	11,248,374	47,697	3.7	44,703	▲1.5	2.2
うち単独分	6,198,013	26,281	8.5	25,967	▲2.8	11.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

佐賀県佐賀市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		14.37	14.51	14.86	16.38	18.32
 実質収支額		2.43	1.73	3.06	2.78	3.62
 実質単年度収支		1.82	0.19	1.84	1.34	2.92

## 分析欄

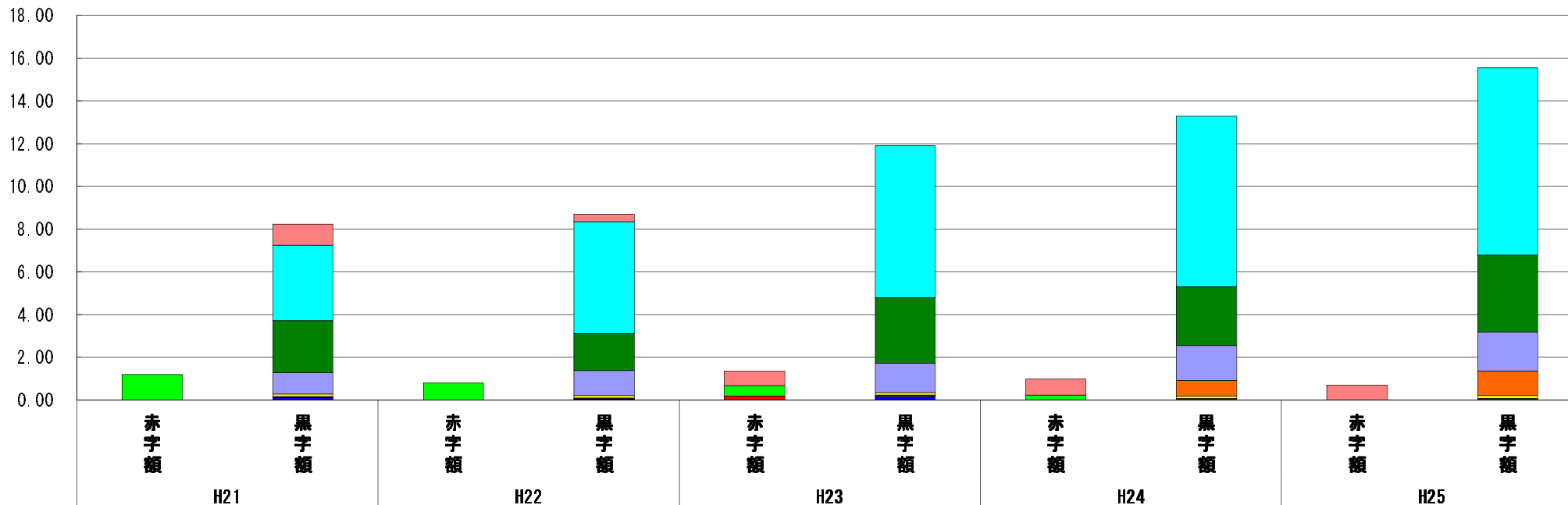
前年度の実質収支額が1,491百万円から1,947百万円に増加したことにより、実質単年度収支額は1.58ポイント上昇し、2.92%となった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

佐賀県佐賀市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険特別会計		0.98	0.35	▲ 0.68	▲ 0.74	▲ 0.72
水道事業会計		3.55	5.25	7.12	7.96	8.77
一般会計		2.43	1.73	3.06	2.78	3.62
富士大和温泉病院事業会計		1.00	1.17	1.39	1.62	1.81
下水道事業会計		-	-	-	0.73	1.16
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.10	0.11	0.13	0.12
工業用水道事業会計		0.06	0.06	0.06	0.07	0.07
自動車運送事業会計		▲ 1.20	▲ 0.81	▲ 0.49	▲ 0.24	0.02
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.20	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.05	0.18	0.00	0.00

### 分析欄

国民健康保険特別会計については、高齢化による保険給付費の増及び長引く景気低迷等による保険税収の伸び悩みによる収支状況の悪化により、前年度に引き続き赤字決算となった。収支の改善を図るために平成25年度から保険税率の改定を行い、改善を進めている。

自動車運送事業会計については、平成21年度に策定した経営健全化計画に基づく経営改善の取組を進めた結果、資金不足が解消されている。

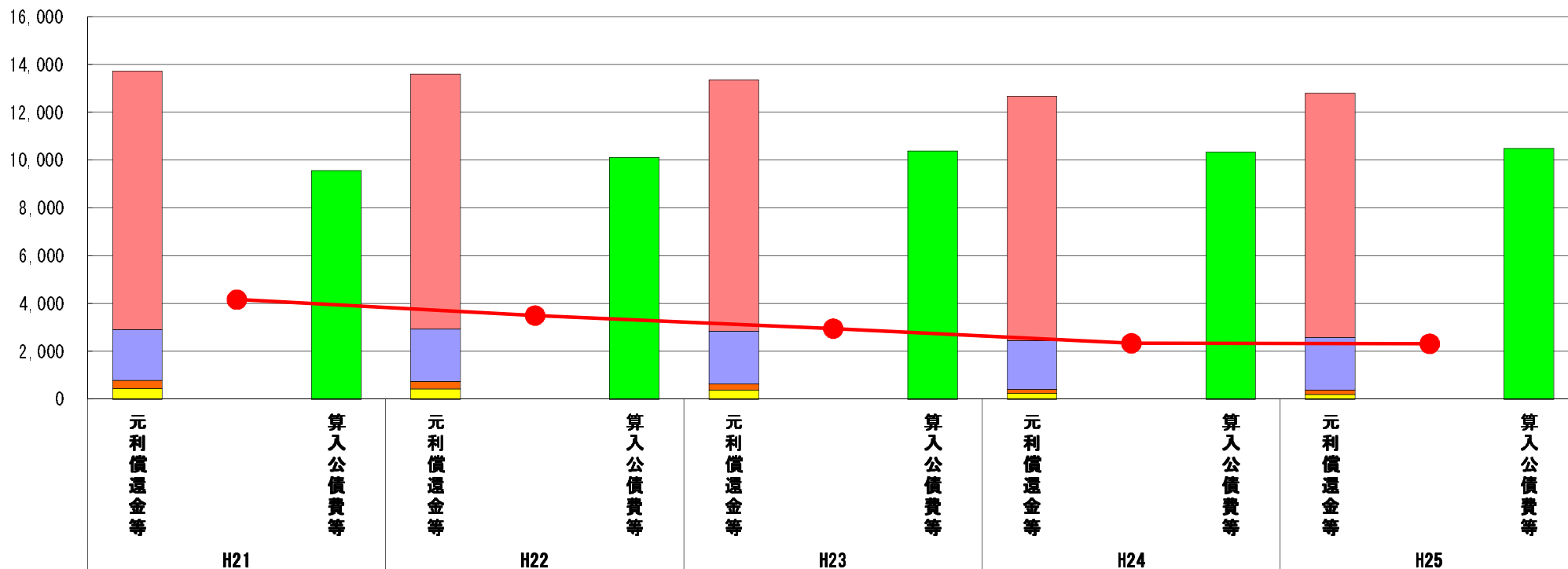
なお、下水道事業会計については、平成24年度から地方公営企業法適用による企業会計への移行に伴い、平成24年度からの算出となっている。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

佐賀県佐賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		10,814	10,683	10,505	10,224	10,237
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,133	2,180	2,201	2,055	2,196
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		341	327	250	160	173
	債務負担行為に基づく支出額		453	425	399	246	208
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		9,574	10,112	10,398	10,341	10,491
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,167	3,503	2,957	2,344	2,323

## 分析欄

元利償還金については、前年度とほぼ変わらないものの、算入公債費等については、合併特例事業債、臨時財政対策債等の基準財政需要額への算入額の増等により増加している。  
このため、分子については、前年度比21百万円減の2,323百万円となり、実質公債費比率が低減(良化)した。

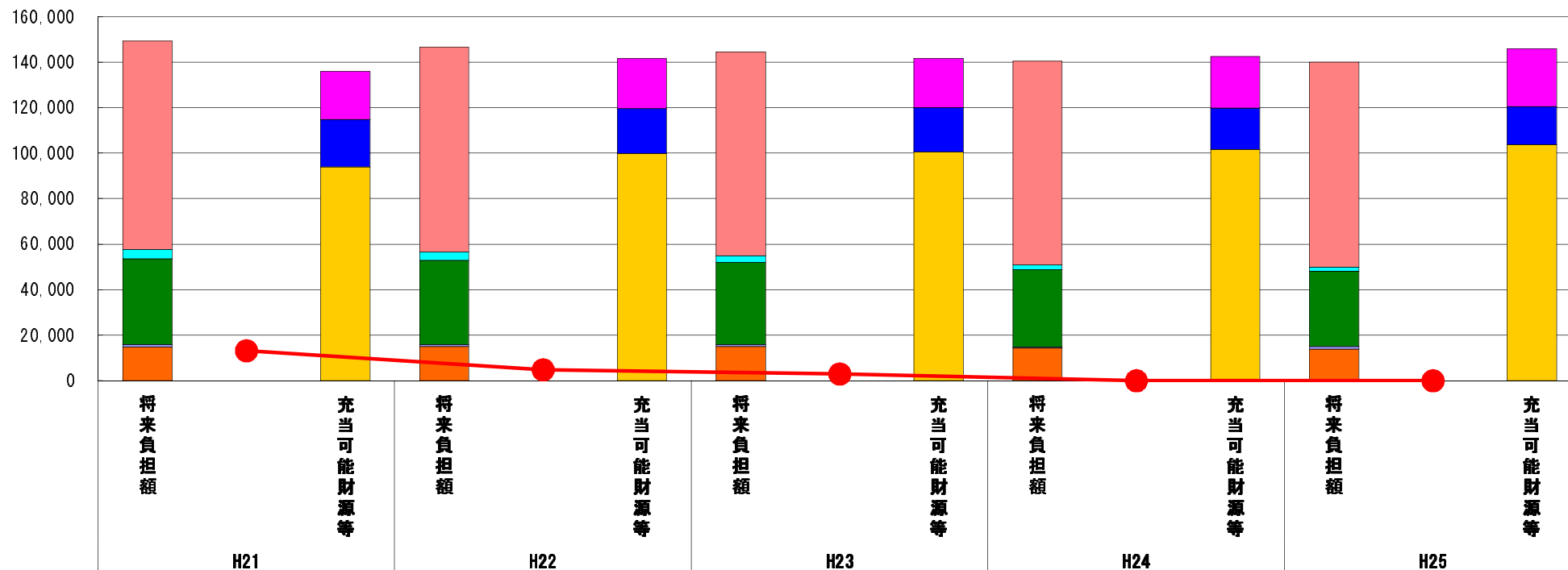
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

佐賀県佐賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		91,590	89,972	89,535	89,514	89,903
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,052	3,526	2,945	2,172	1,897
	公営企業債等繰入見込額		37,607	37,160	36,200	33,920	33,111
	組合等負担等見込額		1,153	836	757	522	1,091
	退職手当負担見込額		14,921	15,077	15,127	14,352	14,032
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	2	2	1	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		21,281	22,010	21,507	22,736	25,380
	充当可能特定歳入		20,727	19,864	19,425	18,095	16,788
	基準財政需要額算入見込額		94,103	99,887	100,666	101,763	103,771
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,214	4,812	2,968	▲ 2,113	▲ 5,903

### 分析欄

将来負担額については、公共下水道事業など公営企業債の償還の進捗により今後の繰入（負担）見込額が減少（▲809百万円）したことや支給率の段階的引下げによる退職手当負担金見込額が減少（▲320百万円）したこと等により減少している。

充当可能財源等については、財政調整基金、公共用施設建設基金等の充当可能基金や合併特例事業債、臨時財政対策債等の基準財政需要額算入見込額が増加している。

これらにより、分子については、前年度比3,790百万円減の▲5,903百万円となり、昨年度に引き続き将来負担比率は負担無しとなった。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。